

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,850,201	10,231,683	18,936,766
経常利益	(千円)	1,003,330	1,013,270	1,806,623
四半期(当期)純利益	(千円)	576,497	675,038	1,082,970
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300
純資産額	(千円)	12,382,333	13,143,566	12,689,975
総資産額	(千円)	21,214,275	24,646,078	21,294,575
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	92.85	108.73	174.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	33.00	33.00	70.00
自己資本比率	(%)	58.4	53.3	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	896,446	1,198,773	1,791,830
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,702,037	1,836,800	2,789,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	581,440	2,294,230	1,090,271
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,538,470	3,511,528	1,855,324

回次 会計期間		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.04	52.47

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策の期待感から円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心とした景気回復の兆しが一部で見られたものの、新興国の経済停滞、欧州経済の長期低迷等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の値上がりや円安進行に伴うエネルギーコストの上昇等から、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、液体包装システムを国内外の食品並びに化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。当第2四半期累計期間では、平成25年5月に竣工いたしました新工場（白岡第2工場）を主軸に、一層の生産体制の最適化を図り、生産性の向上及び内製化の推進に努めてまいりました。また、当初予想では円安進行に伴い原油価格高騰による原材料価格の値上がりを期初より見込んでおりましたが、足元では上昇傾向であるものの、当第2四半期累計期間での影響は軽微でありました。

その結果、売上高は102億31百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は10億3百万円（同0.4%減）、経常利益は10億13百万円（同1.0%増）、四半期純利益は6億75百万円（同17.1%増）となりました。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、記録的な猛暑及び残暑の影響もあり、夏物商品の受注が好調であったことや、液体スープを採用した袋入りラーメンが市場に受け入れられ、当社が専門とする液体小袋市場に追い風となり、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は94億62百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、新規顧客の開拓や既存顧客の更新ニーズなど、中長期的な需要の掘り起こしを行うなか、一昨年に上市しました高速液体充填機「DANGAN G」がユーザー各社から高い評価を頂き、販売台数の大半を占めるほど多くの引き合いを受けることができました。

その結果、包装機械部門の売上高は7億68百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ33億51百万円（前事業年度末比15.7%）増加し、246億46百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ16億11百万円（同14.2%）増加し、129億27百万円となりました。主たる増加要因としては、現金及び預金が10億56百万円、流動資産のその他が2億16百万円、商品及び製品が1億83百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ17億39百万円（同17.4%）増加し、117億18百万円となりました。主たる増加要因としては、新工場建設に伴い建物（純額）が22億72百万円、機械及び装置（純額）が14億27百万円増加し、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が、新工場本稼働に伴う本勘定への振替により26億82百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ28億97百万円（同33.7%）増加し、115億2百万円となりました。主たる増加要因としては、新工場建設に伴う資金調達による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が25億53百万円、買掛金が6億31百万円増加し、流動負債のその他が3億37百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、131億43百万円（前事業年度末の純資産合計は126億89百万円）となりました。主たる増加要因としては、利益剰余金が4億45百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の59.6%から6.3ポイント下降し53.3%となり、1株当たり純資産額は2,117円8銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末及び当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が11億98百万円、投資活動による支出が18億36百万円、財務活動による収入が22億94百万円あったことにより、前事業年度末に比べ16億56百万円増加し、当第2四半期会計期間末には35億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億98百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益10億9百万円、仕入債務の増加額6億31百万円、減価償却費5億65百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億4百万円、たな卸資産の増加額2億74百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億36百万円（同7.9%増）となりました。

これは主に、新工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出23億28百万円、関係会社株式の取得による支出1億3百万円、定期預金の払戻による収入6億円（純額）等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億94百万円（同294.6%増）となりました。

これは主に、新工場建設に伴う資金調達で長期借入による収入29億円、長期借入金の返済による支出3億46百万円、配当金の支払額2億29百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は139,683千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度において、計画中であった主要な設備投資のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿金額	完了年月
			総額 (千円)	
白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	工場設備	2,738,177	平成25年5月
		フィルム製造機設備	1,850,419	平成25年5月

(7) 経営成績に必要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

火災のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の消失、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食との食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場を中心とした製品力の向上、新たに創設されたデベロップセンターによる商品開発力の強化を目指してまいります。また、お客様の製造現場に、フィルム・機械を通じて生産技術を提案すると共に、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

#### [包装フィルム部門]

生産管理システムの強化により、ユーザーの利便性向上への貢献を目指してまいります。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めてまいります。

液体包装における品質や生産性等の向上を図るための包装フィルムや、海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発の活性化を図ってまいります。

#### [包装機械部門]

新型「DANGANシリーズ」による、先進的なソリューションを提供し、多様なニーズに応え積極的な拡販をいたします。

液体充填機「DANGAN G」の量産体制を確立するとともに、設計段階からのコストダウンに取り組んでまいります。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行ってまいります。

また、海外において液体充填機「DANGAN」並びに液体充填用のフィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけ、北米の現地法人を中心に当社の液体包装システムの拡販を進めてまいります。

#### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確率と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品や価値の提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤に向けた研究開発を行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	6,300,000	-	2,408,600	-	2,896,075

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	569	9.0
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	293	4.7
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	200	3.2
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.0
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	190	3.0
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	2.1
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	107	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	100	1.6
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.6
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	100	1.6
計		2,164	34.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 68千株  
(内 年金信託設定分39千株、投資信託設定分28千株)



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,500	62,075	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,075	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,600		91,600	1.45
計		91,600		91,600	1.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	3.1%
利益基準	1.8%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,555,324	4,611,528
受取手形及び売掛金	5,618,792	5,683,530
商品及び製品	1,293,707	1,477,492
仕掛品	435,944	489,703
原材料及び貯蔵品	158,549	195,182
その他	253,058	469,851
流動資産合計	11,315,377	12,927,288
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,571,825	3,844,173
機械及び装置(純額)	806,383	2,233,482
土地	3,338,884	3,448,157
その他(純額)	3,328,949	1,179,400
有形固定資産合計	9,046,042	10,705,214
無形固定資産	436,877	403,230
投資その他の資産		
その他	506,713	620,780
貸倒引当金	10,435	10,435
投資その他の資産合計	496,277	610,344
固定資産合計	9,979,197	11,718,789
資産合計	21,294,575	24,646,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,891,294	3,522,783
1年内返済予定の長期借入金	597,696	1,026,096
未払法人税等	319,258	356,021
賞与引当金	288,000	290,000
役員賞与引当金	21,800	10,900
株主優待引当金	65,727	30,854
その他	1,114,857	777,391
流動負債合計	5,298,633	6,014,047
固定負債		
長期借入金	2,799,778	4,924,930
退職給付引当金	339,285	350,287
役員退職慰労引当金	34,216	31,841
その他	132,685	181,406
固定負債合計	3,305,965	5,488,465
負債合計	8,604,599	11,502,512

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	7,590,204	8,035,532
自己株式	209,336	209,446
株主資本合計	12,685,542	13,130,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,432	12,805
評価・換算差額等合計	4,432	12,805
純資産合計	12,689,975	13,143,566
負債純資産合計	21,294,575	24,646,078

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,850,201	10,231,683
売上原価	7,548,723	7,868,773
売上総利益	2,301,477	2,362,910
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	251,514	264,762
貸倒引当金繰入額	5,013	-
役員報酬	60,153	61,509
役員賞与引当金繰入額	10,800	10,900
給料及び手当	298,704	309,297
賞与引当金繰入額	94,222	96,533
退職給付費用	32,638	34,949
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	1,900
福利厚生費	61,261	65,491
旅費及び交通費	50,116	44,303
賃借料	138,710	141,299
消耗品費	26,824	26,270
減価償却費	35,981	57,771
株主優待引当金繰入額	30,228	30,966
その他	206,263	213,489
販売費及び一般管理費合計	1,294,205	1,359,446
営業利益	1,007,272	1,003,463
営業外収益		
受取利息	3,743	1,783
受取配当金	2,297	2,434
物品売却益	4,725	6,353
受取補償金	3,975	3,970
為替差益	-	3,327
雑収入	2,615	3,243
営業外収益合計	17,356	21,113
営業外費用		
支払利息	6,502	7,770
売上割引	1,033	1,028
支払補償費	5,245	2,498
為替差損	7,698	-
雑損失	817	9
営業外費用合計	21,298	11,306
経常利益	1,003,330	1,013,270
特別損失		
固定資産除却損	8,895	3,727
リース解約損	-	368
投資有価証券評価損	28,967	-
特別損失合計	37,863	4,096
税引前四半期純利益	965,466	1,009,174
法人税、住民税及び事業税	420,458	340,155
法人税等調整額	31,488	6,019
法人税等合計	388,969	334,135

四半期純利益	576,497	675,038
--------	---------	---------

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	965,466	1,009,174
減価償却費	277,000	565,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,522	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	2,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,300	10,900
株主優待引当金の増減額(は減少)	32,651	34,872
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,607	11,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,800	2,375
受取利息及び受取配当金	3,961	4,218
有価証券利息	2,078	-
支払利息	6,502	7,770
有形固定資産除却損	4,782	2,810
無形固定資産除却損	1,146	804
投資有価証券評価損益(は益)	28,967	-
売上債権の増減額(は増加)	541,376	64,738
たな卸資産の増減額(は増加)	100,156	274,177
仕入債務の増減額(は減少)	528,692	631,488
未払消費税等の増減額(は減少)	16,190	211,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,797	38,533
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,372	82,984
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,164	149
その他	11,271	126
小計	1,358,050	1,506,873
利息及び配当金の受取額	6,151	4,388
利息の支払額	6,422	7,866
法人税等の支払額	461,332	304,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,446	1,198,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,401,491	2,500,000
定期預金の払戻による収入	3,301,253	3,100,000
貸付金の回収による収入	2,598	2,604
有形固定資産の取得による支出	1,469,478	2,328,097
無形固定資産の取得による支出	131,970	5,177
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,071	3,144
関係会社株式の取得による支出	-	103,090
その他	122	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702,037	1,836,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	167,948	346,448
リース債務の返済による支出	21,190	29,544
配当金の支払額	229,341	229,666
自己株式の取得による支出	79	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,440	2,294,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,150	1,656,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,620	1,855,324

現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,470	3,511,528
------------------	-----------	-----------



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
Taisei Lamick USA, Inc.	10,218千円	7,619千円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	170,380千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,439,548千円	4,611,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,901,078 "	1,100,000 "
現金及び現金同等物	1,538,470千円	3,511,528千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	204,877	33.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	229,710	37.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	204,875	33.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円85銭	108円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	576,497	675,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	576,497	675,038
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,413	6,208,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,875千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。